

事務事業評価表

■Plan (計画)

A.事務事業の名称 敬老記念品配布事業		1.事務事業整理シート番号		1					
		2.作成年月日		平成27年9月15日					
		3.主管課・係名		高齢者いきいき課					
B.予算事業名 (事業別予算名を記入する。)		老人生きがい事業		4.評価年度	平成26年度				
				5.開始年度	平成18年度				
		7.予算科目		款	3	項	1	目	2
C.事業区分		8.事務の種別		<input type="checkbox"/> 自治事務(義務)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意)	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
		9.補・単の種別		<input type="checkbox"/> 補助事業	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 県費	<input checked="" type="checkbox"/> 単独事業		
		10.根拠条例等		なし					
D.総合振興計画 (第4次総合計画から記入する。)		11.政策目標		1 支えあい、生きがいあふれる健康のまち					
		12.政策		4 高齢者支援の拡充					
		13.施策目標・数値目標がある場合はそれを記入							
		14.主要施策名		2 生活支援の充実					
		15.事業群		① 生活支援サービスの充実					

■Do (実施)

E.事務事業の概要 (当該事務事業の目的・対象・手段を記入する。)	16.事業の目的 <small>(何を目的として事業を行うのか。)</small>	長寿を祝うための敬老記念品として、記念品(500円相当)を配布する。
	17.事業の対象 <small>(誰を何を対象としているのか)</small>	町内在住の75歳以上高齢者
	18.事業の手段 <small>(どんなやり方で事業を行ったのか)</small>	民生委員が高齢者の自宅を訪問し、手渡しする。

F.費用の概要 <small>(事務事業に投入したコストを記入する。)</small>	区 分	単 位	平成25年度決算	平成26年度決算	構成比 %	平成27年度予算	
		19.事業費	千円	1,481	1,556	83.4	1,637
20.人件費 (単価*人工)		千円	311	309	16.6	309	
a 正職員		千円	311	309	16.6	309	
b 臨時職員		千円			0.0		
21.総事業費(18+19)		千円	1,792	1,865	100.0	1,946	
22.財源内訳		a 受益者負担	千円			0.0	
		b 国・県支出金	千円			0.0	
		c その他特定財源	千円			0.0	
		d 一般財源	千円	1,792	1,865	100.0	1,946
23.利用者数・対象者数		人	2,961	2,976	100.5	3,176	
24.利用者(住民)1人当り経費(20/22)	円	605	627	103.6	613		
25.受益者負担水準(21a/20)	%	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!		

G.指標 <small>(事業の活動や成果を数値等で記入する。)</small>	区 分	平成25年度		平成26年度		達成率%	平成27年度		
	26.活動指標名		目標		目標		#DIV/0!	目標	
			実績		実績			目標	
27.成果指数名	記念品配布対象者数	目標	2,961	目標	2,976	100	目標	3,176	
		実績	2,961	実績	2,976				
28.活動結果・成果 (両指標に関連して目的・目標にどれだけ近づいたか、効果はあったか)									
配布対象者は各年度9月1日現在の住民基本台帳より抽出し、9月中旬に民生委員に配布していただき、辞退者を除く全員に配布することができた。									

■Check (評価)

H.第1次評価 (担当部門による自己評価を記入する。)	個別評価	評価観点	評価	評価〔(高)3・2・1(低)の3段階〕
	29.妥当性 (目的や町の関与の妥当性、住民ニーズへの対応などの観点)	社会経済環境の変化の中で、事業の必要性は今でも変わらないのか 事業に対する住民ニーズにどのような変化があるのか 国・県・民間など役割分担から町が実施することが妥当なのか		2 2 2
30.有効性 (事業効果や施策への貢献度、成果の向上度などの観点)	事業の成果が、上位施策の実現につながっているか 事業目標に向かって、成果への進捗状況は適正なのか 活動内容が進捗状況と併せて有効な手段となっているのか		1 1 1	一定の効果は見られる 一部を除き有効である
31.効率性 (費用対効果や手段の最適性や受益者負担の適正化などの観点)	最小のコストで効率的に事業が行われているか コストをはじめ事業内容などに改善の余地はないか 受益者負担は、社会情勢などに照らして適切なのか		2 1 3	1人あたりのコストは適正である 長寿祝金との事業統合をすべき 適切である
32.総合評価 (上記の評価結果をもとに、目標と成果について、総合的に評価する。28、29、30の合計点により、自動的にチェックされます)	評価	評価定義(個別評価結果をもとに目標と成果を評価する。)		
		期待した以上の効果や成果が上がっている。		(評価 25~27点)
		概ね期待していた効果・成果が上がっている。		(評価 18~24点)
	●	期待している効果や成果までは到達していない。		(評価 10~17点)
		これ以上の効果・成果や目的達成は期待できない。		(評価 9点)

■Action (改善)

I.課題・予測 (実施上の課題・問題点や今後の社会環境やニーズの予測を記入する。)	民生委員に配布を依頼しており、居宅を訪問する際に「500円位の商品券をもらってもしょうがない」、「動けないので買物に行けない人はどうすればいいのかわからない」といった高齢者の声があり、また商品券の19.98%が利用されずに使用期限を迎えてしまっているという現状から、平成26年度については固形石けんの配布に切り替えた。しかしながら、「配布するのに重い」という民生委員の対応苦慮や「石けんなんてもらっても・・・」「500円相当ではない。もっと安い品になった。」という声もある。
--	---

J.今後の展望 (評価結果により改善策について記入する。)	事業改革案	33.事業の展開	<input type="checkbox"/> 重点化(資源・コストの集中) <input type="checkbox"/> 改善(関与・手続など見直し) <input type="checkbox"/> 効率化(コストの削減) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合(事業統合又は廃止) <input type="checkbox"/> 簡素化(メニューなどを縮小) <input type="checkbox"/> 現行(概ね現事業を踏襲)
		34.概要 (何を、何時までに、どのように)	「長寿祝金支給事業」の支給年齢の見直し及び充実と併せて平成28年度に本事業を廃止する。
		35.期待される効果 (改革の実施によりどんな効果をえられるか)	・事務の簡素化につながる。 ・民生委員の対応の手間が無くなる。
		36.実施への留意点 (推進上、配慮や注意が必要なことは)	民生委員が高齢者の居宅訪問することで、高齢者の安否・所在確認も出来ていたと思われるので、事業廃止にする際は注意が必要。

J-1.所属長所見 (評価・今後の展望などに対する所見を記入する)	平成37年の75歳以上の高齢者の推計(コーホート変化率法による推計)では、5,116人が見込まれ、総事業費の増加が見込まれます。また、民生委員に敬老記念品の配布を依頼していますが、商品券では「金額が少ない」「買い物に行けない」、記念品に変更しても「500円より安い」等の意見があり、全ての方に満足していただける状況には至っておりません。こうした状況を踏まえて、今後の在り方を検討することが望ましいと考えます。
--------------------------------------	--

※ 各課(局)等での記入は、J欄で終了です。

※ K欄の記入は、評価委員会の記入となります。

K.第2次評価 (内部評価委員会による評価を記入する。)	37.総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 創意工夫が必要 【 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 終了】 <input type="checkbox"/> このままでよい
	38.予算要求	<input type="checkbox"/> 同額 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 終了
	39.人員配置	<input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 増員 <input type="checkbox"/> 減員
	40.評価理由 (37.38.39での評価結果について主な理由を記入する。)	住民ニーズの変化や、高齢者人口の増加などの状況変化に着目すると、廃止することが適当であると考えられるため 事業目的を達成する手段として効果的ではなくなっているため